

平成 28 年 3 月 11 日

## 第 1 号議案（執行部案）に対し提出する修正動議の内容

大阪弁護士会 藤本一郎ほか

第 1 決議案の冒頭説明部分の第 4 段落（「そうした中で・・・社会的合意が形成されつつあることを示している。」）について、次のとおり置き換える（下線部は置き換え部分）。

そうした中で、政府の法曹養成制度改革推進会議は、2015 年 6 月 30 日、司法試験合格者数について、「直近でも 1800 人程度の有為な人材が輩出されてきた現状を踏まえ、当面、これより規模が縮小するとしても、1500 人程度は輩出されるよう、必要な取組を進め、更にはこれにとどまることなく、関係者各々が最善を尽くし、社会の法的需要に応えるために、今後もより多くの質の高い法曹が輩出され、活躍する状況になることを目指すべき」とすることに言及し、司法修習生に対する経済的支援の在り方について検討することなどを含む「法曹養成制度改革の更なる推進について」（以下「推進会議決定」という。）をとりまとめた。推進会議決定は、関係諸機関、諸団体の真摯な議論等を通じて、ようやく法曹養成制度改革について社会的合意が形成されつつあることを示している。

第 2 決議案末尾の 3 項目の取り組みについて、次のとおり修正する（下線部は置き換え部分）。

- 1 司法試験合格者数が年間 1500 名以上輩出されるようにし、かつ、現在の年間 1800 名の水準を十分考慮し、急激な減少をさせない。
- 2 法科大学院の教育の質を向上させるとともに、法科大学院制度について奨学金をより一層充実させ、予備試験については制度趣旨を踏まえた運用をする。
- 3 司法修習については、給費制の復活を求める。

## 修正動議提案の理由の要旨

1 執行部案は、政府の法曹養成制度改革推進会議の決定を不適切に引用している

第 1 号議案（執行部案）の冒頭説明部分の第 4 段落における政府の法曹養成制度改革推進会議の引用は、同会議がまるで「当面 1500 人程度」と決議したかのように記載されており、誤解を招く表記です。同会議決定は、「これ（＝1800 人）より規模が縮小するとしても、」1500 人程度は輩出、と述べたものであり、1500 人は当面の下限です。

私たちの案の冒頭修正部分は、同会議決定をそのまま引用したものです<sup>(1)</sup>。

また、私たちの案の第 1 項は、まさに、同会議決定と実質的に同一の内容です。どちらが社会的合意を踏まえたものかは明らかだと思います。

2 将来の法曹志願者に対し、安心して司法試験を目指して貰うための「合格者数の下限」を示すべきである

司法試験合格者数が将来どうなるかは、将来の法曹がどうなるかを示す大事な要素の 1 つです。私たちは、現在の法曹として、法曹志願者に対し、将来の司法試験合格者数がむやみやたらに減るものではない、ちゃんと頑張れば司法試験を突破できるという安心感を与えてあげる必要があると考えます。

<sup>1</sup> [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hoso\\_kaikaku/dai3/gijisidai.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hoso_kaikaku/dai3/gijisidai.html)

私たちは、旧司法試験の年間500人、1000人といった合格者数制限により、長期にわたり不合格が続き、法曹の道を諦めることとなった先輩や友人を記憶しています。そういった「点」による勝負に対する批判から司法試験制度改革がスタートしたことを忘れてはなりません。ですので、第2号議案（請求者案）の「1000人合格者」への削減に反対です。また、第1号議案（執行部案）の「まず早期に」1500人とする、という案も、「まず」ということは近い将来に更なる削減を予定することを示唆するもので、反対です。いずれの案も、将来にわたり合格者数を減らし続ける意図が明らかで、法曹人口に対する法曹志願者の不安が払拭されません。

司法試験合格者数は、この9年間1800人以上で安定して推移して来ました。しかし、これを「まず早期に」1500人とすれば、法曹志願者に対し、将来どこまで門戸が狭くなるか、その予測可能性を奪うことになり、将来に対する悪いメッセージを残すのではないかと危惧しています。第1号議案は、結局のところ法曹志願者の志願意欲を減退させ、法曹志願者数を更に減少させることになり、優秀な人材が法曹に集まらなくなるため、法曹の質的な低下ももたらす危険な議案であると考えます。

ゆえに私たちは、1500というのは、「上限」ではなく、現在の法曹需要を考慮した「下限」であることを明らかにしたいのです。これ以上、現在・将来の法科大学院生を含む、法曹志願者に対し、ネガティブキャンペーンをすることは止めにしませんか。

法科大学院の学生らは一生懸命勉強しております。法曹志願者が減っている中で、敢えて苦難の法科大学院にやってきた（又は予備試験を挑戦して合格した）彼らに、更に門戸を狭くするような決議をすることが、我々先輩としてなすべきことでしょうか。

### 3 法科大学院の奨学金と予備試験について

予備試験の必要性は認めます。ただ、いま予備試験は、大学生や法科大学院生の単なる就活のツールとなっている面が否めません。予備試験を何らの制限も付さないというのは、本来予備試験に合格して頑張って貰いたい方をむしろ予備試験から遠ざけ、「法曹のすその」を狭くしてしまいます。

他方、法科大学院での学業に専念できるような環境を整備するためには、在学中の経済的負担をできる限り軽減する制度を構築することが必要不可欠です。特に一層の法科大学院生に対する奨学金の充実、予備試験の制限の前提条件であると考え、提案するものです。

### 4 給費制について

将来の法曹志願者に安心して司法試験を目指して貰うためには、法科大学院のみならず、司法修習の間の経済的負担を軽減させることも非常に重要であり、給費制の復活はその基礎となります。給費制の廃止は、年間3000人合格を想定して行われたものでしたが、年間1500～1800名の合格者数であれば、旧司法試験の末と比べて大差がなく、給費制の復活は不可能ではない筈です。第1号議案は、給費制に代えて新たな給付制度を求めるという現実路線を取ったものであろうと考えますが、日弁連の要請として、はじめからそのような妥協路線で良いのでしょうか。明確に給費制の復活を求めるべきではないのでしょうか。

以上の点から、本書記載の内容で、第1号議案（執行部案）に対する修正動議を提案しますので、ご審議頂くための出席会員各位の賛同を求めます（＊この修正案をご審議頂くには、当日出席会員（委任状を含めず）50名賛同が必要です。この賛同は、修正案をご審議のための賛同であり、直ちに修正案を可決させ、又は第1号議案原案を否決させるものではありません。）。